



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 篠 美徳 (TEL) 03-3732-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,241	11.5	1,054	527.1	1,229	255.2	932	691.1
2024年3月期第3四半期	30,704	4.4	168	—	346	—	118	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 683百万円(△7.6%) 2024年3月期第3四半期 739百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	56.75	—
2024年3月期第3四半期	7.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	75,096	37,526	49.3	2,255.13
2024年3月期	66,978	37,369	55.0	2,243.54

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 37,050百万円 2024年3月期 36,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	32.50	32.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,400	21.7	4,570	65.1	4,730	58.2	3,400	49.4	206.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	17,076,439株	2024年3月期	17,076,439株
2025年3月期3Q	647,088株	2024年3月期	651,933株
2025年3月期3Q	16,427,755株	2024年3月期3Q	16,421,301株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
3. その他	14
受注の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では利下げもあり個人消費を中心に底堅く推移しましたが、中国では不動産不況や個人消費の低迷により低調に推移したほか、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化等の影響が懸念される状況が継続しました。

我が国経済におきましては、景気は緩やかな回復基調にありますが、日米金利差を背景とした円安の継続や、エネルギー価格の高止まり等の影響による物価上昇等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に船舶港湾機器事業において、新造船向け機器の納入及び保守サービスが好調であったことに加え、為替が円安基調であったこと、防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に主に航空機搭載機器等が好調であったことから、前年同期比で売上高は増収となり、営業利益は大幅な増益となりました。この結果、全ての利益項目において前年同期比で大きく増加しました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	30,704	34,241	+3,537	+11.5%
営業利益	168	1,054	+886	+527.1%
経常利益	346	1,229	+883	+255.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118	932	+814	+691.1%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,162	8,858	+697	+8.5%
営業利益	807	1,158	+351	+43.6%

<売上高の状況>

商船市場及び保守サービスが好調に推移したことに加え、海外市場が堅調に推移したこと、及び為替が円安基調であったことから前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

売上高の増加や円安効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,497	8,376	△120	△1.4%
営業利益	78	179	+101	+130.5%

＜売上高の状況＞

海外市場が順調に推移したものの、プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場が低調に推移し、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

販売価格の適正化による利益確保の取り組みに加え、油圧応用装置の納入増加等による製品構成の変化により原価率が改善したこと等から、前年同期比で増益となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,690	3,056	+365	+13.6%
営業利益	62	183	+121	+195.7%

＜売上高の状況＞

官需市場において大型案件の前倒しがあったこと、及び消火設備市場の立体駐車場向け案件、危険物設備向け案件が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

官需市場の売上の増加により、前年同期比で増益となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,089	11,962	+2,873	+31.6%
営業利益（△損失）	△863	△367	+496	—

＜売上高の状況＞

防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機用レーダー警戒装置や航空機用部品等の納入が好調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加に加え、製品構成の変化により原価率が好転したため、営業損失は大きく縮小しました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第3四半期連結累計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,266	1,988	△278	△12.3%
営業利益（△損失）	149	△44	△193	—

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業において、前年同期にあった超音波レール探傷車の納入が当期は第4四半期に集中することから、減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少により、営業損失となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月期 第3四半期末	増減
資産の部合計	66,978	75,096	+8,118
負債の部合計	29,609	37,570	+7,961
純資産の部合計	37,369	37,526	+157
自己資本比率	55.0%	49.3%	△5.7pt

(資産の部)

那須工場内に防衛管理棟が竣工したことに伴う有形固定資産の増加に加え、受注残の増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が大幅に増加したことで、前期末に比べ8,118百万円増加し、75,096百万円となりました。

(負債の部)

借入金が増加したこと等で、前期末に比べ7,961百万円増加し、37,570百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく増加したことにより、前期末に比べ157百万円増加し、37,526百万円となりました。

純資産が増加したものの、それ以上に負債が増加し総資本が増加したことで、自己資本比率は前期末に比べ5.7pt減少し49.3%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、11月8日に公表しました業績予想に対し、売上高については、船舶港湾機器事業における保守サービスの需要増が見込まれるものの、防衛・通信機器事業において調達部品の納入遅れの影響等が発生することに加え、農業機械向け機器の販売が低調に推移しており、前回発表予想を下回る見通しとなりました。

利益については、船舶港湾機器事業における円安効果をはじめとして、流体機器事業及び鉄道機器事業における利益増が見込まれること等から、全ての利益段階で前回発表予想を上回る見通しとなり、連結業績予想を以下のとおり見直しました。なお、営業利益及び経常利益は過去最高となる見通しです。

2025年3月期 連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 58,300	百万円 4,100	百万円 4,280	百万円 3,090	円 銭 188.08
今回修正予想 (B)	57,400	4,570	4,730	3,400	206.95
増減額 (B - A)	△900	470	450	310	—
増減率 (%)	△1.5	11.5	10.5	10.0	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	47,166	2,768	2,990	2,277	138.62

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	7,447
受取手形、売掛金及び契約資産	15,374	13,460
電子記録債権	3,920	3,746
商品及び製品	2,532	2,650
仕掛品	11,837	17,637
原材料及び貯蔵品	8,536	9,386
未収入金	197	697
その他	632	1,125
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	50,863	56,147
固定資産		
有形固定資産	7,025	9,379
無形固定資産	185	208
投資その他の資産		
その他	8,959	9,416
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	8,905	9,362
固定資産合計	16,115	18,949
資産合計	66,978	75,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,022	7,268
短期借入金	8,954	11,179
賞与引当金	1,256	679
株主優待引当金	63	17
その他	4,486	6,370
流動負債合計	21,781	25,512
固定負債		
長期借入金	5,808	9,657
役員退職慰労引当金	61	62
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	589	617
その他	583	934
固定負債合計	7,828	12,058
負債合計	29,609	37,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	21	28
利益剰余金	26,316	26,715
自己株式	△653	△649
株主資本合計	32,901	33,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,815
為替換算調整勘定	295	334
退職給付に係る調整累計額	1,880	1,590
その他の包括利益累計額合計	3,948	3,739
非支配株主持分	520	476
純資産合計	37,369	37,526
負債純資産合計	66,978	75,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,704	34,241
売上原価	22,928	25,378
売上総利益	7,777	8,863
販売費及び一般管理費	7,609	7,810
営業利益	168	1,054
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	105	113
持分法による投資利益	43	45
補助金収入	13	29
為替差益	-	9
その他	86	89
営業外収益合計	250	289
営業外費用		
支払利息	51	93
為替差損	2	-
設備賃貸費用	11	11
その他	8	10
営業外費用合計	72	114
経常利益	346	1,229
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	344	1,228
法人税等	248	336
四半期純利益	96	892
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	118	932

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	96	892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	42
為替換算調整勘定	141	37
退職給付に係る調整額	△100	△290
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	644	△209
四半期包括利益	739	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761	723
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,334	7,669	2,574	9,072	22,649	1,742	24,391	0	24,391
海外	4,828	828	116	16	5,788	500	6,288	—	6,288
顧客との契約 から生じる収益	8,162	8,497	2,690	9,089	28,438	2,241	30,679	0	30,679
その他の収益	—	—	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への 売上高	8,162	8,497	2,690	9,089	28,438	2,266	30,704	0	30,704
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151	146	0	29	326	721	1,047	△1,047	—
計	8,313	8,643	2,691	9,118	28,764	2,987	31,751	△1,047	30,704
セグメント利益又は セグメント損失(△)	807	78	62	△863	84	149	233	△65	168

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△65百万円には、セグメント間取引消去△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△30百万円が含まれております。

全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	3,449	7,354	2,901	11,955	25,658	1,465	27,123	0	27,124
海外	5,410	1,022	155	7	6,594	498	7,092	—	7,092
顧客との契約 から生じる収益	8,858	8,376	3,056	11,962	32,252	1,963	34,215	0	34,216
その他の収益	—	—	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への 売上高	8,858	8,376	3,056	11,962	32,252	1,988	34,241	0	34,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216	153	0	112	481	706	1,186	△1,186	—
計	9,074	8,529	3,056	12,074	32,733	2,694	35,427	△1,186	34,241
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,158	179	183	△367	1,153	△44	1,110	△56	1,054

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△18百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	612百万円	797百万円

3. その他

受注の状況

当第3四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	8,188	9,705	1,517	18.5
油空圧機器事業	8,696	8,763	67	0.8
流体機器事業	3,803	4,441	639	16.8
防衛・通信機器事業	19,374	22,123	2,749	14.2
報告セグメント計	40,061	45,033	4,972	12.4
その他の事業	3,190	2,571	△619	△19.4
合計	43,251	47,603	4,353	10.1

(2) 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,190	5,263	1,073	25.6
油空圧機器事業	3,638	3,785	147	4.1
流体機器事業	2,705	2,907	202	7.5
防衛・通信機器事業	32,555	43,812	11,257	34.6
報告セグメント計	43,089	55,767	12,679	29.4
その他の事業	2,424	2,317	△107	△4.4
合計	45,512	58,084	12,572	27.6

セグメントの名称	前連結 会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,416	5,263	847	19.2
油空圧機器事業	3,399	3,785	387	11.4
流体機器事業	1,521	2,907	1,386	91.1
防衛・通信機器事業	33,651	43,812	10,161	30.2
報告セグメント計	42,987	55,767	12,780	29.7
その他の事業	1,733	2,317	584	33.7
合計	44,720	58,084	13,364	29.9